

# 滑川民報

第121号  
2014年4月発行

連絡先 ☎475-3767  
日本共産党滑川市委員会

# 滑川3月定期市議会

古沢  
角川  
両市議が

市民の窓線で  
諸質問と提案

滑川市議会3月定期会は3月6日から27日まで開催され、平成26年度一般会計予算、平成25年度一般会計補正予算など市長提出議案21件を可決しました。古沢議員はほたるいかミニージアムのあり方の見直しを求めて平成26年度一般会計予算に反対し、討論を行いました。

その後追加提案された人事案件で、副市長に石川忠志氏（北野）、教育委員に伊東眞氏（吾妻町）の選任に同意し閉会しました。古沢議員の代表質問、角川議員の一般質問とそれに対する答弁要旨は次のとおりです。

滑川市議会議員  
古沢 利之



## 魚津断層帯 調査結果は 防災減災対策につづく

古沢 文部科学省は平成25年度から8年計画で日本海地震・津波プロジェクトとして、日本海側の未調査領域を調査している。昨年9月には魚津断層帯の調査を行つておらず、年内にも結果概要を発表するとしている。この件について情報を得ているか。

小幡総務部長 国はこれまでほとんど調査されていなかつた日本海側の地殻やプレートの構造を、減災に役立てるた

めに25年度から調べており、昨年秋には魚津断層帯の調査が行われた。結果は25年度中離れており、原子力規制委員会がしめす原子力災害対策重点区域には含まれないが、原子力災害の特殊性を考慮して、必要な施策を計画に盛り込むこととした。

## 原発関連で 志賀原発は廃炉に

古沢 市長の提案理由説明によれば、「原子力災害対策について県との協議が整つた」とあるが具体的にはどういうことか。

小幡総務部長 市の防災計画

## 国の新農業政策 影響と対策は 市全体への

古沢 国の「新たな農業・農村政策」では、生産調整に参加する農家への「米の直接支払い交付金」が26年度は半額、

5年後にはなくなる。市全体への影響をどう見ているか。

碓井農林課長 「米の直接支払い交付金」は、25年産が1万5千円、26年産は7千50

0円とされた。試算すると約9千300万円の減収となる。収入を確保するため「水田活動的機能支払制度」の取り組みのほか、深層水を活用した農產品、学校給食用野菜の栽培など支援していきたい。

## 農地中間管理機構の位置づけについて

古沢 各都道府県に設置する

は大震災の教訓を反映すべく、隨時見直しを行つておる。滑川市は志賀原発から約60キロ離れており、原子力規制委員会がしめす原子力災害対策重点区域には含まれないが、原子力災害の特殊性を考慮して、必要な施策を計画に盛り込むこととした。

古沢 中身がよくわからない。福島原発の事故を見ても、原発から何十キロとだけで考えいいのか。60キロ離れていいから、特段の対策はなくていいということになるのか。

上田市長 北信越ならびに県内の市長会で、今の問題で質問してきたが、県ははつきりした姿勢を示さない。今後も

農地の担い手への集約が目的だが、既に耕作放棄になつているところは、耕作条件が不利なところだ。農地の活用ができるか。また、「機構」は市町村に業務委託できるとしているが対応できるか。

碓井農林課長 「機構」は耕作放棄地の発生防止解消をすすめているが、再生不可能な耕作

めの中核的な事業体と位置付けられており、解消に期待しているが、再生不可能な耕作放棄地は借り受けないと聞い

ておる、すべての耕作放棄地

が解消されるものではないと聞い

ておる。県は市町村に受託してほしいとしているようですが、農業公社が受託先のひとつ

県内でも高いほうになつた保税の引き下げを考えないか。うち、特別調整交付金の運営評価法による53項目の点数評価で交付される。詳細は公表されておらずわからない。

濱松市民課長 調整交付金の

国民健康保険は独立採算を原

則としている。5月には25年

度からの繰越金や、26年度の

国民健康保険税もほぼわかる

ので、法定外繰り入れも含め

精査することにしておる。

古沢 国民健康保険法では、

国保制度は社会保障制度とい

う性格づけがされている。保

険という形態はとつておるが、

根本は社会保障制度だ。

市内の国民健康保険の被保

険者世帯の所得階層でもっと

多いのが、所得0円で全体

の約2割の800世帯、次に

多いのが1000万円から15

0万円の世帯で、13%の52

7世帯だ。国保税の負担感と

いう点ではどう感じているか。

濱松市民課長 確かに所得の

少ない方に對して、負担感は

大きいかなとは思つておる。

## 一般会計から 繰り入れについて

市でも23年度、24年度に行つた法定外の繰り入れで国から調整交付金でのペナルティーがどこで一般会計からの法定外の繰り入れを行つておる。

県内でも高いほうになつた国保税の引き下げを考えないか。うち、特別調整交付金の運営評価法による53項目の点数評価で交付される。詳細は公表されておらずわからない。

濱松市民課長 調整交付金の

国民健康保険は独立採算を原

則としている。5月には25年

度からの繰越金や、26年度の

国民健康保険税もほぼわかる

ので、法定外繰り入れも含め

精査することにしておる。

